

新型コロナウイルス対策 保育士慰労金支給、発熱外来設置

日本共産党の論戦 厳しいチェックと建設的提案が実る

第3回定例会は、2019年度の決算や新型コロナウイルス対策の補正予算を決めて、9日に閉会となりました。日本共産党は、一般質問には石川厚子、小松あきら、大綱質疑には能登谷繁、決算審議にはまじま隆英らの各議員が質疑に立ちました。党市議団の追及で、清掃工場、缶・びん等資源物中間処理施設の計画に重大な誤りがあることが明らかになりました。左の囲み記事で詳細を報告します。

保育士等の慰労金実現

旭川市は、新型コロナウイルス対策の予算を追加し、これまで日本共産党が要求してきた「保育士等への慰労金の支給」「市内に発熱外来を設置」「保健所の機能強化」などを行うことが出来るようになりました。

発熱外来を設置

発熱外来の設置については、党市議団が風邪やインフルエンザの流行期

に備えて、新型コロナウイルスとそれ以外の疾患に振り分けるスムーズな診療体制を、市内医療機関の協力を得ながら整備すべきだと指摘してきた課題です。市は今回の補正予算で、内科13カ所、小児科15カ所の医療機関に発熱外来を設置し、そのうち可能などころではPCR検査ができるように予算計上しています。

安倍政治の負の遺産

決算審査の中では、市政運営における安倍政治の負の遺産が明らかにされました。市の財政運営には単年度で17億5千万円、累計で51億8千万円の悪影響を及ぼしていることがわかりました。また、アベノミクスの経済効果は市内では感じられないことも明らかになっています。

さらに菅官房長官時代に官邸主導で推進した空

共産党提出の意見書可決 新型コロナウイルス対策強化の意見書 全会一致

共産党が提案した「新型コロナウイルスウイルス感染症対策の強化等を求める意見書」が、全会一致で可決しました。

また、共産党と民主党が共同提案した「2021年度予算編成における教育予算の確保・充実と就学保障の充実を求める意見書」と「種苗法改正案の慎重な審議を求める意見書」は、自民党派と公明党が反対し

ましたが、賛成多数で可決しました。

公明党が提案した「地方自治体のデジタル化の着実な推進」と「コンビニ交付サービスの活用した罹災証明書の交付」の意見書は、どちらもマイナナンバー制度の活用と更なる普及をめざすものですが、個人情報保護などが確立しない中で、コロナに乗じてマイナンバーカード普及に走る危険性、自治体のデータを民間に提供しようという狙いが明白であり、共産党は、意見を述べたうえで反対しました。

清掃工場と缶びん処理施設

132億円の狂い

環境部が進めている「清掃工場」新設（概算事業費383億円）と、「缶・びん等資源物中間処理施設」建設（概算事業費65億円）、合計で448億円の大事業が、二つとも昨年四月に基本構想を策定したものの、どちらも立ち

往生の状態になっていることが、小松議員の決算質疑で明らかになりました。

清掃工場は現在ある川端町に新設を予定し、焼却の熱利用で発電する計画でした。市はこのことで国の交付金も得られると見込んで

いました。小松議員は売電することに課題があり実現の見通しが立っていないと指摘し、その影響額を聞きました。

環境部長は売電が困難となった場合は市の負担が132億円増加すると答弁し、副市長が「結果として認識が甘かった」と陳謝しました。

一方、「缶・びん等資源物中間処理施設」の建設事業も、業者からの見積額が突然10億円増額になったとして作業を今年7月に中断したことも明らかになりました。

市長は、「施設整備の方向性と事業費を精査したうえで議会にあらためて報告したい」と答弁しました。

日本共産党 市議団ニュース

2020. 10. 18 日本共産党市議団発行 No. 65
旭川市6条9丁目市議会内 電話 22-6341

市民の願い実現に全力



市議会議員
まじま隆英



市議会議員
小松あきら



市議会議員
石川厚子



市議会議員
の と や 繁

港の民間委託では、市民の貴重な財産である空港の特殊車両などがわずかに1円で民間に払い出され、民間の利益追求のために、公共サービスを産業化する姿が現れています。

大学側の問題点浮かぶ
当面する市政課題である、旭川大学を公立化する課題については、主に大学側の問題点が鮮明に浮かび上がり、西川市長は「大学側の主体的認識が必要、公立化にむけた取り組みを促していきたい」と応えざるを得ませんでした。（詳細は2面の小松議員の質問）

小松あきら議員の一般質問 旭川大学の説明責任問われる

小松議員は一般質問で旭川大学の公立化について質疑しました。

今年の予算議会では公立化のための予算案に対し、全会一致の付帯決議がつけられました。決議は「議会が判断するために必要な説明責任が果たされていない」と指摘。市長は、現在説明のための資料作りを行っています。

小松議員は付帯決議と重ならない観点で質問すると、公立化を目指す大学側の対応について質疑。質疑の中で、「公立化で何を



小松 あきら 議員

どのように改革しようとしているのか大学側から示されていない」と指摘するとともに、「大学法人として、何をどこまで確認しているのかの資料もない」と指摘しました。こうした指摘に対し西川市長は、「大学側の主體的認識が必要と思われる。大学側に公立化に向けた取り組みを促していきたい」と答弁せざるを得ませんでした。

小松議員は、これまでも公立大学の設置は市民から支持されるとしながらも、税金の投入にもつながることから必要な課題を整理すべきという一貫した立場で質疑を展開してきました。

現在の旭川大学が公立化によってどのような大学を展望するのかは、公立化を求める大学側として市民と議会に説明する責任があります。

石川厚子議員の一般質問 少人数学級の実現を

一般質問と分科会質疑で、石川厚子議員は少人数学級を取り上げました。

旭川市は、かつて道内の他の自治体に先駆けて小学校1、2年生の30人以下学級を実現し、高く評価されてきました。それが2018年度から32人以下学級に改悪されました。3、4年生については37人以下学級となっています。

そして今年度、市内のある小学校の4年生の人数が80人で、本来なら3クラスとなるところ2クラスとなったことが、石川議員の



石川 厚子 議員

調査で明らかになりました。市教委は市費配置教員を配置できなかったためと言いますが、「今年度から会計年度任用職員が導入されたため市費配置教員の処遇が改善された」「勤務校が市内に限られるため、あえて市費配置教員を選ぶ人もいる」といった答弁と矛盾します。

北海道は、今年度から3年間で小学校3、4年生に35人以下学級の実施を予定しています。また、いわゆる骨太方針に今年初めて「少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備」という文言が記されました。文科省のおいても、2021年度予算の概算要求に少人数学級を盛り込んでいる。

旭川市も、早急に少人数学級を実現するよう、石川議員は求めました。

能登谷繁議員の質疑 地域要求に応えた交通対策を

能登谷繁議員は、地域公共交通について取り上げ、人口減少で利用者が減少していること、高齢化に伴う運転免許返納者の増加や、郊外地区における交通空白地域への対応が課題になっていることを明らかにし、市としての対応を急ぐよう求めました。

国土交通省はバス停から300m以上、鉄道駅から半径500m以上の地域を公共交通空白地域と定め、経産省は60歳以上を対象にした買物弱者数を推計しています。



能登谷 繁 議員

能登谷議員は、旭川市では公共交通空白地域に住んでいる人が約5万9千人いること、買物弱者は約2万3千人と推計されること、誰もが交通弱者になる可能性があることを明らかにしました。

どの地域に住んでいても、買物や通院・通学、福祉サービスを受けること、様々な市民活動に公共交通は欠かせず、単なる交通の課題ではなく、まちづくり全体の課題として取組を進める必要があります。

熊谷好規地域振興部長は「現在運行している米飯線（デマンド交通）の実績など踏まえ、地域のニーズや課題を把握し、地域の実情に即した交通の導入について検討したい」「市全体の公共交通網として、対応していかなければならない」と応えました。

まじま隆英議員の質疑 適正な価格での売却を

まじま隆英議員は補正予算審査特別委員会で、市が所有する旭川空港の物品を北海道エアポート株式会社に売却処分する議案提案について質疑を行いました。

まじま議員が「価格設定がどのようになっているのか」を質しました。

市は「北海道エアポート株式会社から譲渡依頼された物品を、法人税法上の耐用年数で減価償却した場合の『帳簿価格』で算出した価格で売却する」と答弁し



まじま 隆英 議員

ました。売却品のリストを見ると34物品のうち23物品が譲渡価格「1円」となっています。

まじま議員は「質疑を通じて、いずれの物品も現在使用可能なものと明らかにした。これまで約17億円以上の費用で購入してきたものを税法上の帳簿価格で積算されたとはいえ、これまでの購入価格の1割に満たない価格で売却することに対して市民の理解は得られないのではないか」と委員会では指摘しました。

本会議での賛成提案に対して、反対討論に立ったまじま議員は、「就航率99.7%の旭川空港を支えてきた車両などの高い性能をもった機械に対しては、時間的経過で残価を決めるのではなく、機能の残存性を正確に評価することが必要だ」と質しました。